

オーストラリアレポート

# 足元の豪ドル相場の動向と今後の注目点

- 豪ドルの対米ドル相場は1豪ドル=0.75米ドル前後の安定的な推移が続く。対円相場は1豪ドル=83円前後で推移。
- 豪州準備銀行 (RBA) の様子見姿勢を受けて利下げ観測が後退。今後は雇用・賃金の動向が金融政策の焦点に。
- 貿易黒字の定着化や格下げ懸念の後退も豪ドル相場の下支え要因に。S&Pは豪州国債のAAA格付の維持を公表。
- 景気拡大局面への移行が今後の豪ドルの評価要因に。RBAは18年末の経済成長率を前年比2.75~3.75%と予想。

## 豪ドル相場は対米ドルで安定基調を維持

豪ドルの対米ドル相場は、2016年11月の米大統領選挙直後の米ドル高局面で一時的に軟調な展開となったものの、2017年に入ると再び1豪ドル=0.75米ドルを挟んで安定的な推移が続いています (図1)。

一方、豪ドルの対円相場は、2017年1~3月には1豪ドル=85~87円前後で推移していたものの、足元では北朝鮮情勢や米トランプ政権に関わる不透明感から円高圧力が高まり、足元では1豪ドル=83円前後で推移しています。

豪ドルが米ドルに対して安定基調を維持している背景には、次の3の要因が挙げられます。

### ①利下げ観測が後退したRBAの金融政策

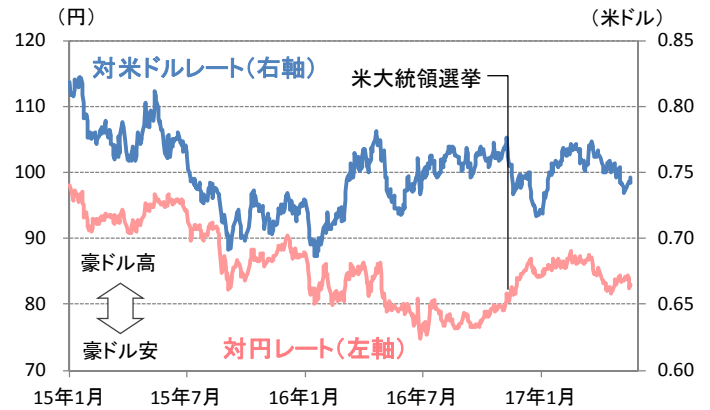
第一に、2011年11月から金融緩和に転じた豪州準備銀行 (RBA) の金融政策に関して、足元では市場の利下げ観測が後退していることが挙げられます (図2)。

RBAは5月2日の金融政策理事会において8会合連続での政策金利の据え置きを決定し、政策の様子見姿勢の継続を示しました。豪州の2017年1-3月期の消費者物価指数 (CPI) は前年比+2.1%とインフレ目標レンジ内へ回復したほか、基調インフレ率も1-3月期は前年比+1.8%へ緩やかに持ち直しており、RBAでは景気の力強さが増すに連れ、基調インフレ率の一段の上昇を予想しています。

### 雇用・賃金動向が利上げ転換を左右する要因に

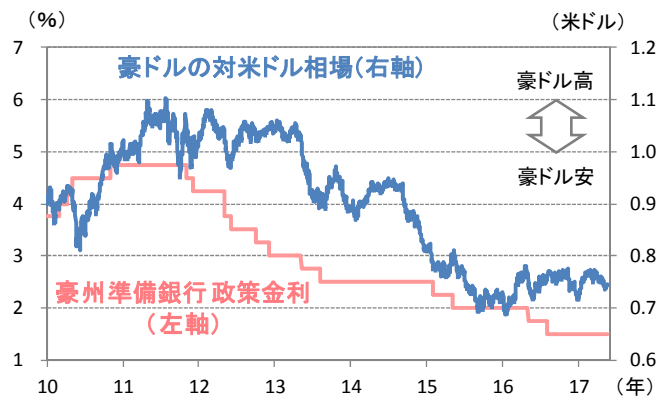
RBAの今後の金融政策にとっては、雇用や賃金の動向が焦点になると考えられます。足元の豪州の労働環境は正規雇用を中心に安定した雇用増が続いています (図3)。当面のRBAの金融政策は様子見姿勢が続く公算が高い一方、安定した雇用増が賃金上昇に波及し始めるかが将来的な利上げ転換を左右するポイントとなりそうです。

図1：豪ドル相場 (対米ドル、対円) の推移



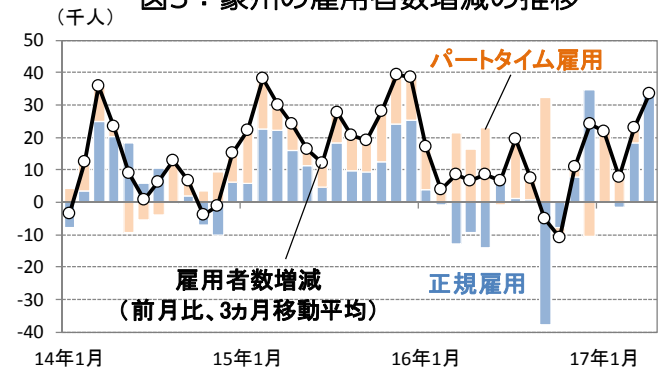
(出所) ブルームバーグ (期間) 2015年1月1日~2017年5月19日

図2：豪州準備銀行 (RBA) の政策金利と豪ドル相場



(出所) ブルームバーグ、RBA (期間) 2010年1月1日~2017年5月19日

図3：豪州の雇用者数増減の推移



(出所) 豪州政府統計局 (ABS) (期間) 2014年1月~2017年4月

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

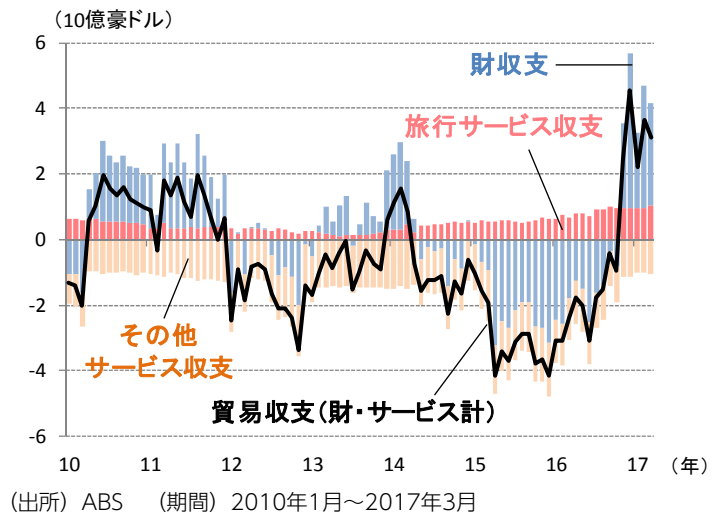
図4：豪州の貿易収支の推移

②貿易黒字の定着化が豪ドル相場を下支え

第二に、2016年11月以降の貿易収支の黒字化が豪ドル相場の下支え要因となっていると考えられます。

豪州の貿易収支は2016年12月に過去最高の黒字額（+45億豪ドル）を更新した後も、2017年1～3月は月間+20～30億豪ドル台での貿易黒字傾向が定着化しつつあります（図4）。

豪州の貿易黒字化の背景には、鉄鉱石や石炭、液化天然ガスなどの資源輸出拡大に加えて、外国人旅行者によるインバウンド消費の拡大傾向（旅行サービス収支の黒字拡大要因）などが挙げられます。

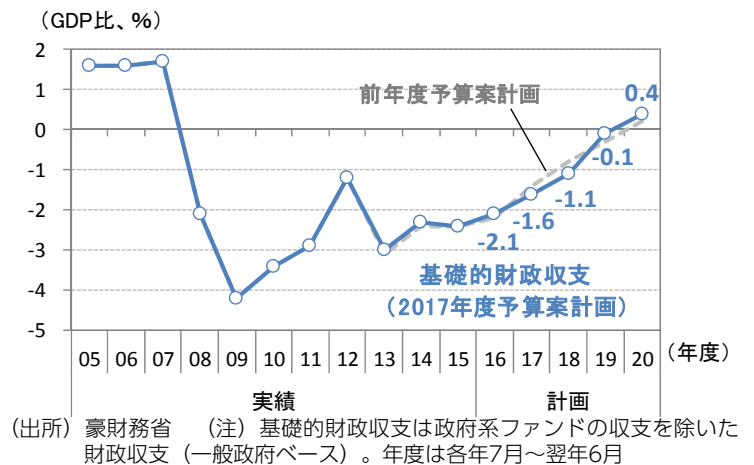


③豪政府予算案を受けて格下げ懸念が後退

第三に、5月9日に公表された豪政府予算案を受けて、豪州国債の格下げ懸念が後退したことも足元の豪ドル相場の下支えに寄与している模様です。

2017年度（2017年7月～2018年6月）の予算案では、歳出抑制によって基礎的財政収支を2020年度に黒字化する財政健全化の路線が示されました（図5）。米格付会社S&Pが5月17日、予算案公表を受けて豪州国債のAAA格付の維持（格付見通しは「弱含み」で据え置き）を公表したことで、ムーディーズとフィッチを含む主要格付会社は予算案を概ね評価していることが判明しました。

図5：豪州政府予算案の財政計画



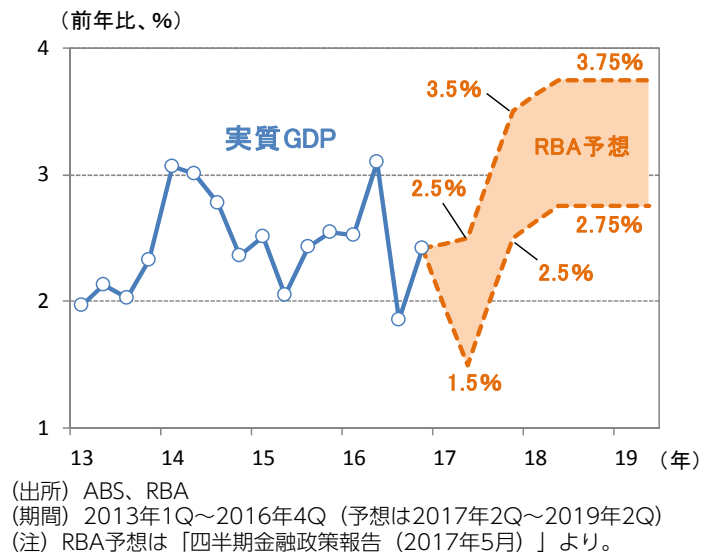
景気拡大局面への移行が豪ドルの評価要因に

一方、足元で豪ドル相場を抑制している要因として、短期的な豪州景気の勢いの鈍さを挙げることができます。最新のRBAの経済見通しによれば、2017年4-6月期の実質GDP成長率は+1.5～2.5%に留まるとみられています。

もっとも、RBAでは、安定した個人消費、資源開発ブームの終焉による悪影響の一巡、資源輸出の拡大などを背景に、実質GDP成長率は2017年末には前年比+2.5～3.5%、2018年末には前年比+2.75～3.75%へ上昇すると予想しています（図6）。

今後は、2017年下半年以降の一段の景気拡大局面への移行が豪ドル相場の評価要因になると期待されます。

図6：RBAによる豪州の実質GDP成長率見通し



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はいくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。